

平成25年度実施(24年度事業)行政評価 外部評価結果票

No.	事業名	H24決算	H25予算	内部評価		外部評価
		(単位:千円)		1次評価	2次評価	
1	町民生活課 ひとり親家庭等児童奨学金支給事業	14,092	14,111	B	B	△ 次年度優先度
	事業概要	ひとり親家庭で、児童を養育している者に奨学金を支給し、児童の健やかな育成と福祉の増進を図る。				
	内部評価 説明	内灘町独自のひとり親支援施策であり、ひとり親の経済的支援をしてきたことは、児童の健全育成と福祉の向上に貢献した。しかし乳幼児期から学童期には乳幼児医療費助成や、小学校、中学校の要保護・準要保護の経済的支援はあるが、高校生には、通学など保護者の費用負担が多くなるこの時期の支援がないことから、今後、奨学金の給付内容・対象者について検討する余地がある。				
	外部評価 意見まとめ	奨学金という名称と事業の内容が整合的ではない。対象者や支援内容について見直しが必要であり、達成指標は支給の「件数」に加え「割合(支給の実件数／申請数)」が適切である。				
2	地域振興課 商工業活性化対策補助金	2,070		B	B	○ 次年度優先度
	事業概要	ポイントカード事業への支援や商業・工業部会等の活動を支援することにより商工業の活性化を図る。				
	内部評価 説明	ポイントカード事業を続けるためには加入者数を増加及び加入店への消費喚起を促す必要がある。事業を継続するか新たな振興策に変更するかの検討が必要。				
	外部評価 意見まとめ	当該事業はポイントカード事業に限定されるものではない。ポイントカード事業に特化せず、商工業の活性化の意義を再検討し、その内容に沿う形で補助を行うべきである。スタンプ会とポイントカードの2つの類似事業は、町民の立場に立ち一本化を促すことが望ましい。				

平成25年度実施(24年度事業)行政評価 外部評価結果票

No.	事業名	H24決算	H25予算	内部評価		外部評価
		(単位:千円)		1次評価	2次評価	
3	都市整備部 睿園管理費	8,686	44,810	A	A	◎ 次年度優先度 A
	事業概要	住民が心静かに墓参できるように園内の美化衛生・環境保全に努める。				
	内部評価 説明	平成24年度末に残り13区画となり、今年度、167区画を造成。常に、残区画数を確認しながら、良好な維持管理に努め、住民が安心して墓参できる環境づくりを推進する。また、近年、墓の継承者がいなくなるとの声も多くあり、他自治体所有である合葬式墓所の事例収集をし、検討を行っている。				
	外部評価 意見まとめ	時代のニーズに合わせた新形式墓地として合葬式墓所建設の検討は事業の目的に沿ったものであるが、墓所の位置づけについては地域による意識差が想定できるため、住民を対象とした意識調査の実施が望ましい。また、古くなっていく区画の改修・維持管理、未納管理料の回収対策を検討し、使用者や墓参者の苦情・要望の把握に努め適切な運営を行ってほしい。				
4	学校教育課 児童生徒芸術文化振興補助金	1,103	850	B	B	○ 次年度優先度 B
	事業概要	情操教育及び自己表現力の育成に資する目的で演劇鑑賞、オーケストラ鑑賞の一部を補助する。				
	内部評価 説明	内灘町の将来を担う子どもたちが、本物の演技などにふれたり見たりすることは情操教育の一環として非常に大切である。情緒は幼少期に育まれることから、非常に重要な体験であり、今後とも必要な取組である。事業への負担割合については今後も検討する必要がある。				
	外部評価 意見まとめ	行財政改革のせいで予算が厳しくなったという状況は理解できるが、そもそも行財政改革で示された趣旨は「芸術鑑賞が毎年でなくてもよい」ということだったのではないか。毎年実施するために不足分の一部を保護者負担とするというのならば、保護者に負担を求める額について根拠が不足しており、根拠に基づいて請求すべきである。また、公演者の選定等についても、企画者に対しコスト面等の多様な面からの検討を促す必要がある。				

平成25年度実施(24年度事業)行政評価 外部評価結果票

No.	事業名	H24決算	H25予算	内部評価		外部評価
		(単位:千円)		1次評価	2次評価	
5	生涯学習課 青少年健全育成事業	1,615	1,797	B	B	○
	事業概要	・青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な事項を調査審議する。 ・少年の非行を防止するとともに、その健全な育成をはかる。				
	内部評価 説明	青少年の健全育成には欠かせない。健全育成や、地域の防犯意識の向上のため必要である。				
	外部評価 意見まとめ	街頭での補導行為に関して、共通の基準と理念を持って取り組む必要がある。報告書の記載方法をルール化することにより、正確な現状把握が可能となり、これまでの補導実績のデータと合わせ、より効果的に事業を実施できる。また2人1組での巡回や、補導回数と報奨金の関係など、補導員の活動体制の見直しが必要である。				